

計算書類

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	金額	区分	金額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	7,687	支払手形	5,712
受取手形	2,186	買掛金	8,510
リース未収金	38,128	短期借入金	4,900
売掛金	6,415	リース債務	11
割賦売掛金	4,004	未払金	1,288
リース投資資産	7,309	未払費用	573
販売用土地建物	32	未払法人税等	2,123
資材及び貯蔵品	835	前受り金	4,519
仕掛品	254	リース前受収益	148
未成工事支出金	99	前受収益	30,498
前払費用	26,481	賞与引当金	66
関係会社剰余金預け金	3,901	役員賞与引当金	2,017
繰延税金資産	1,377	役員賞与引当金	54
関係会社短期貸付金	286	工事損失引当金	225
その他の	830	短期債権流動化支払債務	3,697
貸倒引当金	△131	延払繰延利益	463
流動資産合計	99,701	割賦未実現利益	498
		その他の	3,560
		流動負債合計	68,869
II 固定資産		II 固定負債	
有形固定資産		長期借入金	37,000
<貸与資産>	126,132	リース債務	100
リース用建物	5,832	受入建設協力金	43,861
リース用機器	1,421	長期預り金	23,933
リース用車両運搬具	20,549	長期前受収益	8,755
貸与不動産	97,085	長期債権流動化支払債務	2,864
リース資産	88	再評価に係る繰延税金負債	2,592
建設仮勘定	1,155	退職給付引当金	14,277
<社用資産>	11,666	その他の	380
建物	2,815	固定負債合計	133,766
構築物	255	負債合計	202,635
機械及び装置	710		
車両運搬具	33	(純資産の部)	
工具器具備品	161	I 株主資本	
土地	7,653	資本	21,768
リース資産	18	資本剰余金	26,991
建設仮勘定	18	資本準備金	26,991
有形固定資産合計	137,799	資本剰余金合計	26,991
無形固定資産		利益剰余金	2,749
ソフトウェア	139	利益準備金	112
電話加入権	49	別途積立金	50,000
施設借入金	84	繰越利益剰余金	2,152
無形固定資産合計	273	利益剰余金合計	55,014
投資その他の資産		株主資本合計	103,774
投資有価証券	585	II 評価・換算差額等	
関係会社株式	507	その他有価証券評価差額金	154
長期貸付金	160	土地再評価差額金	441
関係会社長期貸付金	1,314	評価・換算差額等合計	596
長期前払費用	4,252	純資産合計	104,371
差入建設協力金	28,017		
敷金	19,594	負債純資産合計	307,007
繰延税金資産	13,947		
その他の	1,111		
貸倒引当金	△258		
投資その他の資産合計	69,233		
固定資産合計	207,305		
資産合計	307,007		

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

区 分	金 額	
I 売上高		
リ ー ス 収 益	80,625	
販 売 収 益	47,068	
そ の 他	102	127,797
II 売上原価		
リ ー ス 原 価	66,532	
販 売 原 価	38,501	105,033
売 上 総 利 益		22,763
III 販売費及び一般管理費		15,136
営 業 利 益		7,627
IV 営業外収益		
受 取 利 息	496	
受 取 配 当 金	45	
支 払 手 形 割 引 料	117	
退 職 給 付 数 理 差 異 償 却 益	217	
そ の 他	263	1,140
V 営業外費用		
支 払 利 息	1,396	
債 権 流 動 化 費 用	308	
そ の 他	461	2,166
経 常 利 益		6,601
VI 特別利益		
そ の 他	14	14
VII 特別損失		
固 定 資 産 売 却 損	41	
固 定 資 産 除 却 損	535	
減 損 損 失	554	
そ の 他	100	1,232
税 引 前 当 期 純 利 益		5,383
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,488	
法 人 税 等 調 整 額	△1,174	2,314
当 期 純 利 益		3,069

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成21年3月31日 残高	21,768	26,991	26,991	2,749	115	50,000	△925	51,940	100,700
当事業年度中の変動額									
圧縮記帳積立金の取崩し					△3		3	—	—
当期純利益							3,069	3,069	3,069
土地再評価差額金の取崩し							4	4	4
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)									
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△3	—	3,077	3,074	3,074
平成22年3月31日 残高	21,768	26,991	26,991	2,749	112	50,000	2,152	55,014	103,774

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成21年3月31日 残高	112	446	559	101,259
当事業年度中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩し				—
当期純利益				3,069
土地再評価差額金の取崩し				4
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	42	△4	37	37
当事業年度中の変動額合計	42	△4	37	3,111
平成22年3月31日 残高	154	441	596	104,371

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続きは次のとおりであります。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額につきましては全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

② 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用土地建物・未成工事支出金…………… 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 資材及び貯蔵品・仕掛品…………… 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① リース用建物…………… 法人税法の規定した法定耐用年数に基づく定率法(償却対象額は個々の部材単位に先入先出法により分類集計しております。)

② リース用機器・リース用車両運搬具…………… 契約リース期間に基づく定額法

③ 賃貸用不動産…………… 特定の顧客との長期の賃貸借契約に係る建物等は、賃貸借契約期間に基づく定額法、その他については法人税法の規定に基づく定率法によっております。

④ その他の有形固定資産…………… 法人税法の規定に基づく定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産…………… 法人税法の規定に基づく定額法

ただし、「ソフトウェア」については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用…………… 毎期均等額

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

に係るリース資産…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

① 一般債権…………… 貸倒実績率によっております。

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権…………… 財務内容評価法によっております。

- (2) 賞与引当金…………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 役員賞与引当金…………… 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。
- (4) 工事損失引当金…………… 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について損失見込額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は発生年度に一括処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) リース収益の計上基準

①規格建築リースの場合

- (i) 一般的なリース契約物件は、リース用建物の工事完成日又は、リース期間開始日のいずれか遅い日にリース契約期間中のリース料、リース用建物の受入建上解体料及び運賃等の全額をリース収益及びリース未収金に計上しております。
期末においてはリース期間末経過分のリース料並びに解体未了の物件の受入解体料及び運賃等をリース収益から控除するとともにリース前受収益として計上しております。
- (ii) 所定の基準による長期大型リース物件は、契約金額全額を一括してリース収益及びリース未収金に計上し、期末においてはリース期間末経過分をリース収益から控除するとともにリース前受収益として計上しております。

②自動車・機器リース及び不動産賃貸の場合

(i) ファイナンス・リース取引に係る

収益の計上基準…………… リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(ii) オペレーティング・リース取引に係る収益の計上基準……………

リース期間経過分をリース収益及びリース未収金に計上しております。

(2) 販売収益の計上基準

- ① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。また、所定の基準による大型延払販売物件については延払基準により計上しております。
- ② オート&リーシング事業で取扱う割賦販売取引に係る販売収益は、割賦債権の支払期日到来基準により計上しております。

6. 消費税等の会計処理方法…………… 税抜き処理をしております。

7. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

- (1) 工事契約に関する会計基準…………… 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約(工期がごく短いものを除く)から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- これにより、当事業年度の売上高は1,400百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ103百万円増加しております。

II. 貸借対照表注記

1. 有形固定資産減価償却累計額	91,681 百万円
(内、貸与資産減価償却累計額)	81,662 百万円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	4,304 百万円
3. 関係会社に対する短期金銭債務	217 百万円
4. 関係会社に対する長期金銭債権	1,314 百万円
5. 担保に供している資産	
関係会社短期貸付金	24 百万円
関係会社株式	269 百万円
関係会社長期貸付金	1,229 百万円
上記資産を子会社の長期借入金 7,378 百万円の担保に供しております。	
6. 保証債務残高	104 百万円
従業員が銀行より借受けている住宅	13 百万円
融資金に対する保証債務	
得意先が銀行より借受けている住宅	91 百万円
融資金に対する保証債務	
7. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。	
(1) 再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める路線価、同条第 5 号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて合理的な調整を行って算出しております。 なお、土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第 7 条の 2 第 1 項の規定により、配当に充当することが制限されており、その額は会社計算規則第 158 条第 3 号に規定する配当制限額に含めております。
(2) 再評価を行った年月日	平成 14 年 3 月 31 日
(3) 再評価を行った土地の期末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額	△4,733 百万円
8. 債権流動化支払債務	
売掛金及びリース未収金等を信託受益権として流動化したことに伴う資金調達額であります。	

III. 損益計算書注記

1. 関係会社との取引高	
売上高	5,331 百万円
仕入高	1,671 百万円
営業取引以外の取引高	178 百万円
2. 販売原価の注記	
販売原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、0 百万円であります。	

IV. 株主資本等変動計算書注記

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 149,837,999 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成 22 年 6 月 18 日開催予定の第 59 期定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

①配当金の総額 920 百万円

② 1 株当たり配当額 6.15 円

③基準日 平成 22 年 3 月 31 日

④効力発生日 平成 22 年 6 月 21 日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

V. 税効果会計注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

繰延税金資産

未払事業税 176 百万円

賞与引当金 816 百万円

その他 384 百万円

繰延税金資産合計 1,377 百万円

(2) 固定の部

繰延税金資産

貸倒引当金 21 百万円

減価償却費 6,544 百万円

退職給付引当金 5,779 百万円

その他 1,755 百万円

繰延税金資産合計 14,100 百万円

繰延税金負債

圧縮記帳積立金 76 百万円

その他有価証券評価差額金 76 百万円

繰延税金負債合計 152 百万円

繰延税金資産の純額 13,947 百万円

再評価に係る繰延税金負債 2,592 百万円

再評価に係る繰延税金負債合計 2,592 百万円

VI. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピューター設備一式及び乗用車の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

VII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しており、営業債権である受取手形、リース未収金、売掛金、割賦売掛金に係る顧客の信用リスクは、「取引信用度基準」等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、長期借入金については固定金利での調達を基本としており、変動金利での調達を行った長期借入金の金利変動リスクに対しても金利スワップを実施して支払利息の固定化を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）を参照して下さい。）

	貸借対照表 計上額(※)	時価 (※)	差額
(1)現金及び預金	7,687	7,687	—
(2)受取手形	2,186	2,186	—
(3)リース未収金 貸倒引当金(※1)	7,993 9		
	7,983	7,980	△3
(4)売掛金 貸倒引当金(※1)	6,415 8		
	6,406	6,392	△14
(5)割賦売掛金 貸倒引当金(※1)	4,004 11		
	3,992	3,917	△75
(6)リース投資資産	7,309	7,309	—
(7)投資有価証券 その他有価証券	575	575	—
(8)差入建設協力金	28,017	27,567	△450
(9)敷金	19,594	16,421	△3,173
(1)支払手形	(5,712)	(5,712)	—
(2)買掛金	(8,510)	(8,510)	—
(3)短期借入金	(4,900)	(4,900)	—
(4)短期債権流動化支払債務	(3,697)	(3,697)	—
(5)長期借入金	(37,000)	(37,670)	△670
(6)受入建設協力金	(43,861)	(43,548)	313
(7)長期預り金	(23,933)	(19,683)	4,250
(8)長期債権流動化支払債務	(2,864)	(2,934)	△69

(注) 1. 負債に計上されているものについては、() で示しております。

2. (※1) については、貸倒引当金を控除しております。

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(3)リース未収金

リース未収金には、リース期間未経過でリース前受収益と両建てとなっている 30,135 百万円が含まれていることから、その金額をリース未収金から控除した 7,993 百万円に対して時価の算定を行っております。

なお、時価については一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によつています。

(4)売掛金、(5)割賦売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によつています。

(6)リース投資資産

リース投資資産の帳簿価額は、リース取引に関する会計基準の定めに従い利息法で算出した現在価値によつていることから、時価は帳簿価額とほぼ等しいため、当該帳簿価額によつています。なお、貸借対照表計上額には、リース投資資産に含まれる見積残存価額 507 百万円を含んでおります。

(7)投資有価証券

投資有価証券について、株式は取引所の価格によつております。

(8)差入建設協力金、(9)敷金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によつています。

負 債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)短期借入金、(4)短期債券流動化支払債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(5)長期借入金

長期借入金の固定金利のもの及び変動金利で金利スワップの特例処理の対象となっているものについては、元利金の合計額を借入期間に応じた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6)受入建設協力金、(7)長期預り金、(8)長期債権流動化支払債務

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を返済までの期間に応じた利率により割り引いた現在価値によつております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と思われる金融資産

区分	貸借対照表計上額
非上場株式等	10 百万円

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるのであるため、「資産(7)投資有価証券」には含まれておりません。

VIII. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の商業施設（土地を含む。）等を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

貸借対照表計上額	時価
96,529	90,908

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

IX. 1株当たり情報の注記

1. 1株当たり純資産額	696円56銭
2. 1株当たり当期純利益	20円49銭

X. 退職給付会計注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と企業年金基金制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△28,164百万円
年金資産	13,886百万円
未積立退職給付債務	△14,277百万円
退職給付引当金	△14,277百万円

3. 退職給付費用の内訳

退職給付費用	
(1) 勤務費用	1,518百万円
(2) 利息費用	667百万円
(3) 期待運用収益	△309百万円
(4) 数理計算上の差異の一括処理額	△217百万円
合計	1,659百万円

4. 退職給付債務の計算基礎

(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	
退職一時金制度	ポイント基準
企業年金基金制度	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年（発生事業年度に一括処理）
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	1年

XI. 固定資産の減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

1. 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	所在地	金額
商業施設	賃貸用不動産、リース資産	鳥取県境港市等	336 百万円
事業所等	建物（附属設備を含む） 構築物、機械及び装置	大阪市等	218 百万円

2. 減損損失の認識に至った経緯

上記の資産については、競争激化に伴う収益性の悪化等によるものであり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（554 百万円）として特別損失に計上しております。

3. 減損損失の内訳

賃貸用不動産	301 百万円
建物	203 百万円
その他	49 百万円
合計	554 百万円

4. 資産のグルーピング方法

継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（事業所、各商業施設）を単位としてグルーピングを行っております。

5. 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は主として不動産鑑定評価基準に基づき評価した正味売却価額により測定しております。